

「地域との協働」について

R6.11.25

市民協働推進部

○岐阜市の取組：

平成16年：「協働のまちづくり指針」の策定

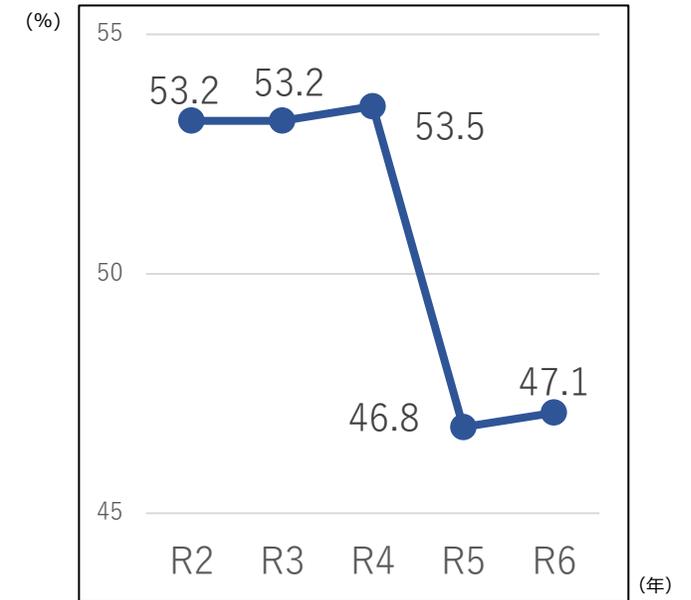
平成19年：「岐阜市住民自治基本条例」の制定・施行

- ▶ 基本条例の理念を具現化するための計画
（**協働のまちづくり推進計画**）を策定し、
それに基づき様々な事業を展開

平成31年：社会情勢の変化に対応するため住民自治基本条例を改正

- ▶ **自治会及びまちづくり協議会の役割とそれに対する市民の役割を明示し、自治会及びまちづくり協議会に対する市の支援姿勢を明らかにするため**

『岐阜市民であることに誇りを感じますか』
（「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計）



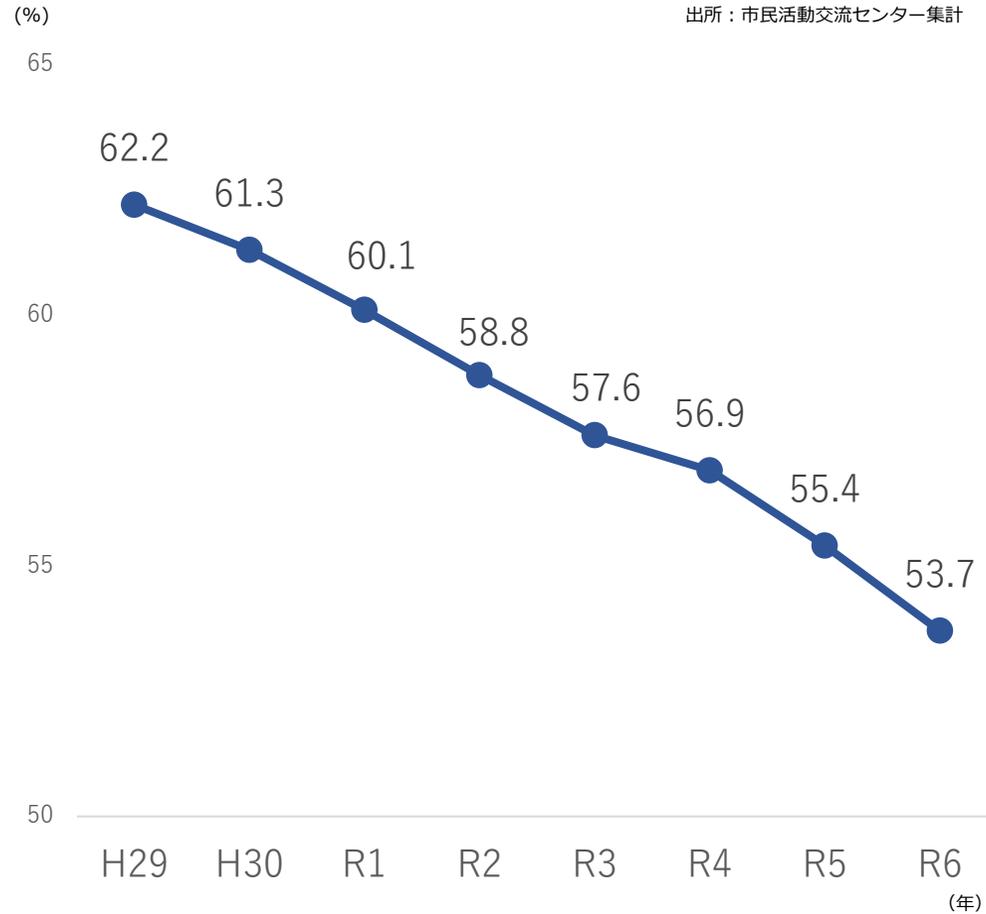
出所：市民意識調査より

岐阜市における自治会の現状①



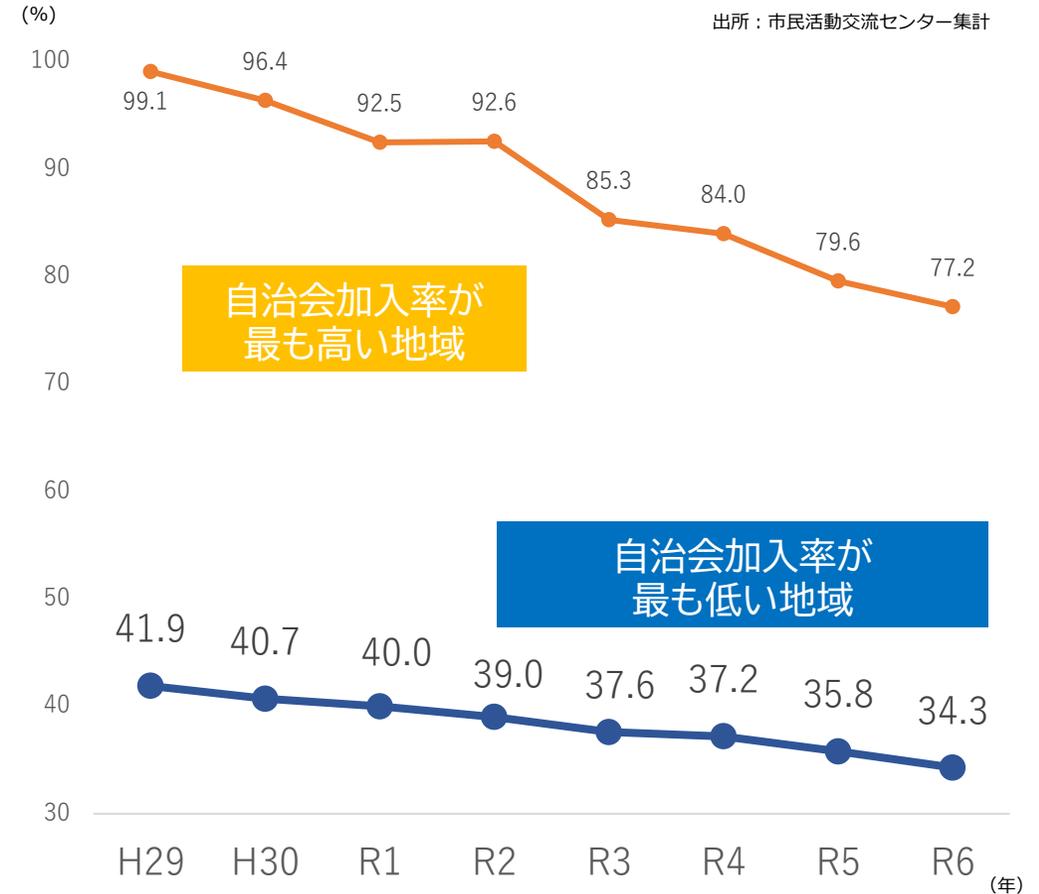
自治会加入率

年々減少



地域別自治会加入率

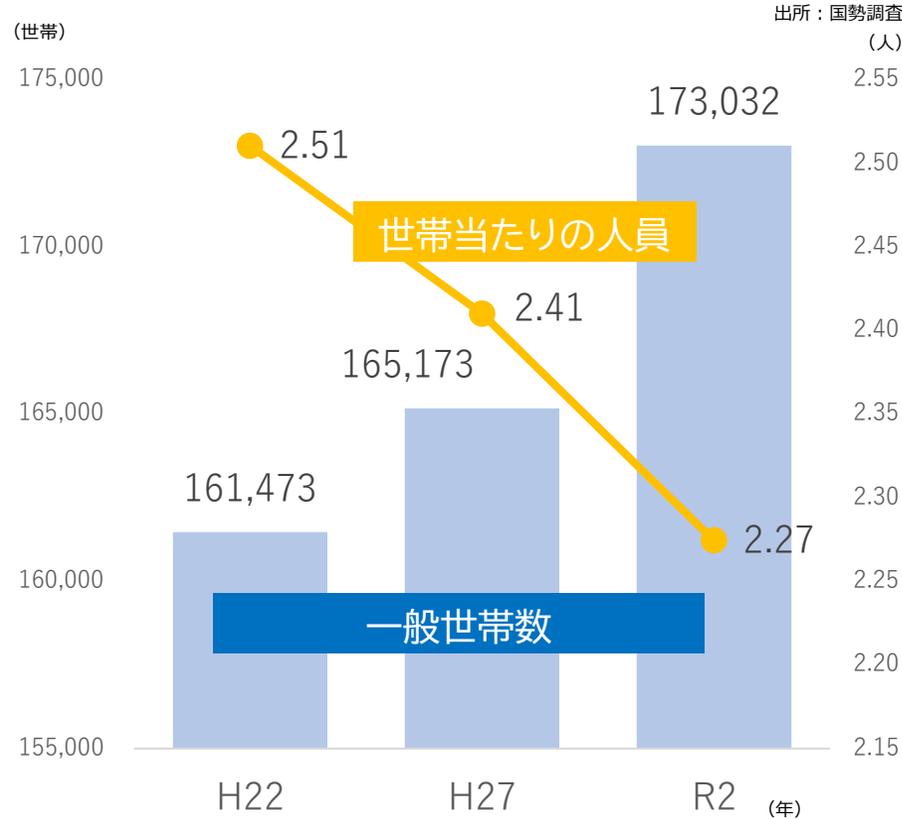
加入率が高い地域の下落幅が大きい



岐阜市における自治会の現状②

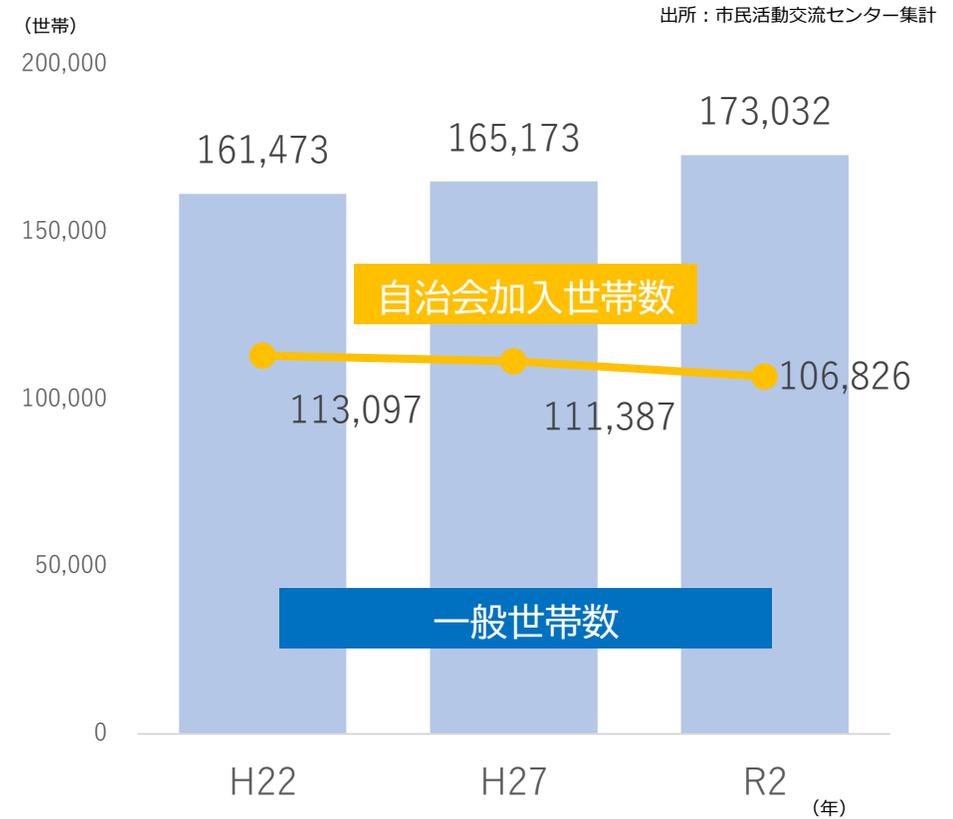
世帯数

世帯分離が進み、
家族構成がより小さく



自治会 加入 世帯数

総世帯数は増加している一方、
加入世帯数は年々減少



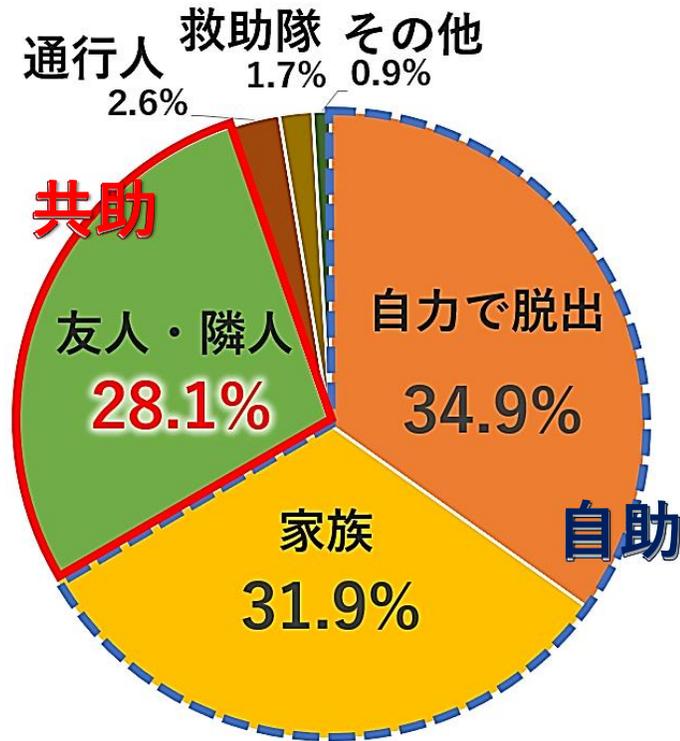
人間関係の希薄化、担い手不足



将来的に
災害時の『共助』等にも影響が

災害時の自助・共助の大切さ

阪神・淡路大震災における生き埋め等の救助主体について



○過去の災害からも**自助・共助の重要性**は明らか

○自助の約7割のうち約半数は**家族**の助け

○共助は約3割を占める
▶**友人・隣人との繋がり**が大切

○**地域コミュニティの活動**に参加し**横のつながり**を作ることが大切

参考：日本火災学会：

「1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書（1996）」

○自治会長アンケートの実施

- ・ 調査内容

- (1) 時期：R2年10月～11月

- (2) 対象：市内の自治会長2,488人（回収率80.6%）

- ・ 主な意見

- ▶ 課題

- ・ 役員の**担い手不足**
 - ・ 役員の**負担が大きい**
 - ・ 自治会員の**高齢化**
 - ・ 自治会員の**減少**
 - ・ **加入のメリット**が感じられない

- ▶ 提案

- ・ 活動内容等の見直し
 - 広報紙の配布方法・回覧方法の見直し
 - 自治会費の見直し(振込の活用等)
 - 自治会の合併 など
 - ・ 広報紙等を通じて**自治会の魅力をPR**

○まちづくり協議会の設立支援

50地区のうち44地区で設立

○まちづくり協議会とは

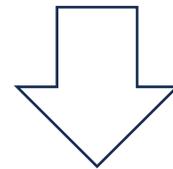
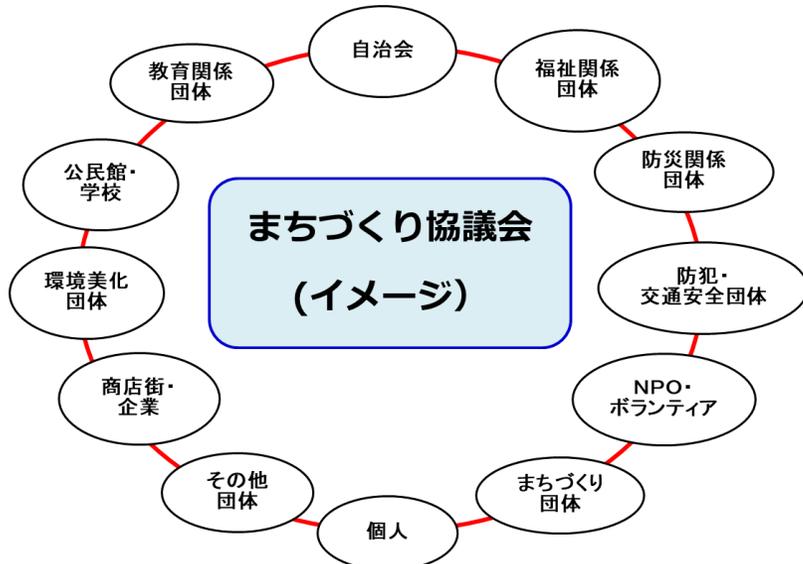
- ・ 地域の特性を生かして**住民主体**でまちづくり活動を展開していくための地域コミュニティの相互協力・連携の仕組み
- ・ 団体単独では困難な取り組みが**複数団体の協力**で可能に

○役割

- ・ 地域コミュニティの相互協力・連携の仕組みを活かして**地域課題等について協議・解決**し、**地域の特性を生かしたまちづくりを推進**すること



長森西まちづくり協議会 設立総会



得られる効果

- ・ **地域の連帯感**
- ・ **新たな担い手の参加**
- ・ **地域への愛着 = シビックプライドの醸成**

○地域まちづくりビジョンの策定支援

- 地域まちづくりビジョンとは
 まちづくり協議会において**地域の将来像**を描き
 その実現のために実施すべき事業を取りまとめた
 「**まちづくりプラン（計画書）**」のこと
- アンケートやワークショップの実施等により
 地域資源や課題等を整理し、具体的な行動を定め
住民主体のまちづくりを実現
- 住民が**地域の将来像**を見据え一丸となって
 まちづくりを進めるための**指針**に
- まち協設立44地区のうち**21地区**において策定
 ※ワークショップへの講師派遣等で策定支援を継続



ワークショップの様子



協働のまちづくりの取組③



○公民館のまちづくり拠点化

- **社会教育法等の改正**（令和元年6月7日施行）
地方公共団体の判断によって公民館を
教育委員会から市長部局への移管が可能
- **教育委員会から市長部局へ移管**（令和2年4月1日）
地域まちづくり活動の振興を図るための
拠点として明確に位置付け

○公民館の改築

- 長良公民館（令和3年度）
 - 徹明公民館（令和6年4月開館）
 - 鷺山公民館（令和7年3月完成予定）
- いずれも**地域活動のための事務スペース**を確保

○地域との懇話会の実施

- 令和3年度のテーマ「**岐阜市未来都市構想について**」
- 令和4年度のテーマ「**持続可能な各地域における各種団体の活動**」
- 令和5年度：**各種団体との懇話会**（消防団、水防団、体育振興会など全14団体）

全50地区2年連続
(計100回開催)

(主に自治会加入促進対策として)

○不動産協会・宅建協会との協定（R1.10月締結）に
基づき加入促進の呼びかけ

○市民課や各事務所において転入者に
自治会加入促進チラシの配布

○市長自ら出演する自治会加入PR動画を作成し
市民課窓口、事務所等で放映

○宝くじの社会貢献広報事業である
コミュニティ助成事業の活用による地域活動支援



自治会加入促進チラシ



コミュニティ助成により整備した備品

○地域支援職員の配置（令和6年度～）

- ・地域コミュニティ活動をより身近で、より深くサポートする専従職員2名
- ・地区公民館を巡回し、活動に対する助言を行う

○地域コミュニティのDX推進

- ・自治会連合会長にタブレットを貸与し、地区別DX講座開催
- ・各地区の状況に応じた地区別DX訪問サポート



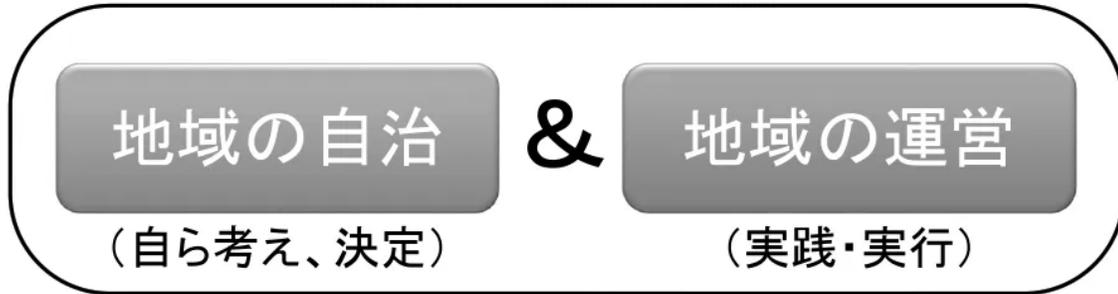
地区でのDX講座

※その他、地域の負担軽減を図る具体的な取組を実施

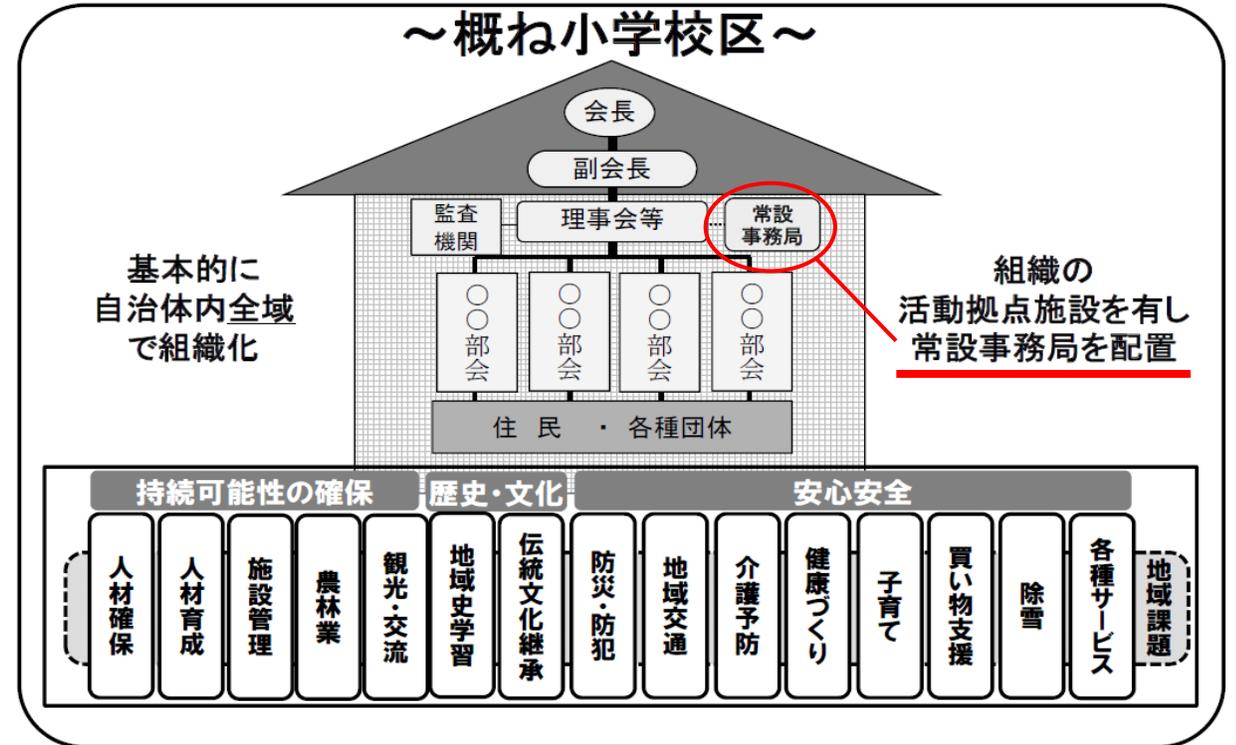
- ・「二十歳のつどい」の参加者把握をオンライン化へ
- ・これまで民生委員が原則持参していた保護決定通知書を郵送化へ
- ・消防団出初式での参加者を限定し規模を縮小へ



「小規模多機能自治」とは



出典：小規模多機能自治の状況と制度上の課題
平成29年1月19日 小規模多機能自治推進ネットワーク会議



- **小規模多機能自治**：概ね小学校区を単位とし、分野横断・統合的に地域課題の解決を目指し、地域自ら考え、決定し、まちづくりに取り組む住民自治の仕組み

事務局を設置し、その機能強化を図ることが重要 (ガバナンス強化、事務手続きの整理統合)



- ▶ 地域が自ら考え決定することで、「**自由度の高い財源**」を活用し、**地域の実情・特性にあった活動**ができる
- ▶ 参画する各種団体の**重複する業務を整理・統合**することで、**地域活動の負担を軽減**できる
- ▶ **地域が抱える「担い手不足」等の課題解決**も



地域コミュニティに期待すること

地域の課題を

地域自らが

解決する組織へ



充実した地域コミュニティの実現